

ギニア月報(2018年11月)

主な出来事

【内政】

- 14日, カリファ・ガサマ・ディアビー市民権・国民統合大臣が辞任。27日, コンデ大統領は, ママドゥ・タラン・ディアロ財政・会計監査官を市民権・国民統合大臣に任命した。
- 16日, コナクリ市内3区において, 区議による投票で区長選出が行われ, カルーム区ではアミナタ・トゥーレ候補(政治団体「Kaloum Yigui」代表。父はセク・トゥーレ初代大統領), マタム区ではセイドゥバ・サコ候補(共和勢力同盟(Union des Forces Républicaines : UFR)), ディクシン区ではママドゥ・サンバ・ディアロ候補(ギニア民主勢力連合(Union des Forces Démocratiques de Guinée : UFDG))が各々区長に選出。

【外政】

- 14日, 日・ギニア国交60周年。
- 19日, パレスチナ国際協力機構(PICA)のイマッド・アル・ズハイリ事務局長は, 大統領府官邸でコンデ大統領に謁見。ズハイリ事務局長は, マフムード・アッパース・パレスチナ大統領の親書を手渡したほか, 同日行われた議定書署名(保健分野における治療の質向上並びに人材育成)につき意見交換を行った。

【経済(経済協力含む)】

- 14日, 「技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の協定」の署名式が実施され, 日本政府代表として迫久展駐ギニア日本国大使, ギニア政府代表としてジェネ・ケイタ協力・アフリカ統合大臣が署名した。
- 26日, SMB社はギニア政府との間で, ポーキサイト開発等包括計画に係る, 総額30億米ドルにのぼる協定3件に署名した。同22日に協定案が閣議で承認された本件は, ポーキサイト開発及びアルミナ精錬工場建設, 総延長135kmの鉄道建設が対象。

1 内政

- ・ 13日, コヤ市(コナクリ市から約50km)で市議による投票で市長選出が行われ, 与党RPG党のアブ・スマ候補が市長に選出された。
- ・ 14日, カリファ・ガサマ・ディアビー市民権・国民統合大臣が辞任。市民権・国民統合省主管の「市民権と平和のナショナルウィーク(Semaine nationale de la citoyenneté et de la paix : SENACIP)」は11月1日から予定されていたが, 予算及び技術的な問題を理由に, 開催が同22日に延期されていた。
- ・ 16日, コナクリ市内3区において, 区議による投票で区長選出が行われ, カルーム区ではアミナタ・トゥーレ候補(政治団体「Kaloum Yigui」代表。父はセク・トゥーレ初代大統領), マタム区ではセイドゥバ・サコ候補(共和勢力同盟(Union des Forces Républicaines : UFR)), ディクシン区ではママドゥ・サンバ・ディアロ候補(ギニア民主勢力連合(Union des Forces Démocratiques de Guinée : UFDG))が各々区長に選出。

- ・ 19日、ティブー・カマラ産業・中小企業大臣(兼大統領府付国務大臣、大統領特別顧問)は、14日に辞任したカリファ・ガサマ・ディアビーに代わり、兼任で市民権・国民統合大臣に就任。
- ・ 22日、コンデ大統領は、閣議にて、コナクリ市内で治安の悪化が特に激しい地域への混成部隊(警察、憲兵隊、軍)派遣を評価したのち、関係閣僚に対し、首都とそれに続き国内全土にて安全と平穏、安心がもたらされるよう、コナクリ全域にパトロールを拡大すべく適切な措置をとるよう呼びかけた。さらに、政府に対して、治安維持は警察及び憲兵隊の専権のままであり、軍は必要に応じて夜間の重犯罪鎮圧の際に両者を支援するものである点を明確にしつつ、右地域に配備されている部隊を維持するよう指示した。
- ・ 27日、コンデ大統領は、ママドゥ・タラン・ディアロ(Mamadou Taran DIALLO)財政・会計監査官を市民権・国民統合大臣に任命。

2 外政

- ・ 1日、ニューヨークにて、日本が国連総会第一委員会に提出した核兵器廃絶決議案(「核兵器の全面的廃絶に向けた新たな決意の下での共同行動」)が採択され、ギニア共和国は、共同提案国として同決議案を支持。
- ・ 2-4日、ティボー・ナージュ国務次官補(元・駐ギニア米国大使)がギニアを訪問し、コンデ大統領らと会談。
- ・ 5日、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領はギニアを公式訪問し、コンデ大統領と会談。6日には、カレタ・ダム及び建設中のスワピティ・ダムを訪問した。
- ・ 7日、コンデ大統領は、南アフリカで開催されたアフリカ投資フォーラムに出席。
- ・ 11日、コンデ大統領は、フランス・パリにて、仏主催第一次世界大戦終戦100周年記念式典に出席。
- ・ 14日、日・ギニア国交60周年。
- ・ 15日、カイロ訪問中のモハメッド・ディアネ・ギニア国防相一行は、ザキー・エジプト国防相と会談。会談中、両者は最新の地域及び国際情勢、エジプト・ギニア両国共通の安全保障上の課題と右課題に対処するための両国との連携及び地域の安全と安定のための枠組みの構築について協議した。また、両者は、軍事協力に係る覚書に調印し、両国の軍同士の交流を進めることを確認した。
- ・ 17-18日、コンデ大統領は、アディス・アベバ(エチオピア)で開催された第11回AU臨時総会に出席。
- ・ 19日、パレスチナ国際協力機構(PICA)のイマッド・アル・ズハイリ事務局長は、大統領府官邸でコンデ大統領に謁見。ズハイリ事務局長は、マフムード・アッバース・パレスチナ大統領の親書を手渡したほか、同日行われた議定書署名(保健分野における治療の質向上並びに人材育成)につき意見交換を行った。

- ・ 28-30日、ギニア民主勢力連合(UFDG)のセル・ダーレン・ディアロ党首は、ダカール(セネガル)で開催された自由主義インターナショナル(Liberal International:LI)の年次会合に出席。ディアロUFDG党首は、2017年の前回年次会合より、LIの理事を務めている。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 7日、ギニア政府とフランス開発機構(AFD)は、農業及び養殖に係る協定3件(総額2,300万ユーロ)に署名。
- ・ 14日、「技術協力及び青年海外協力隊の事業に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の協定」の署名式が実施され、日本政府代表として迫久展駐ギニア日本国大使、ギニア政府代表としてジェネ・ケイタ協力・アフリカ統合大臣が署名した。
- ・ 14日、アフリカ開発銀行ギニア事務所長は、計画・経済開発大臣との間で、移行支援ファシリティ(Transition Support Facility : TSF)の枠組による150万米ドルの資金協力協定に署名。
- ・ 15日、バルデ高等教育・科学研究大臣は、大統領主宰閣議にて、世界銀行によるアフリカ高等教育支援「Africa center of Excellence プロジェクト」を通じて、ガマル・アブデル・ナセル・コナクリ大学医学部に、感染症予防・管理に係る高等教育センターが設立される運びになった旨報告。世銀支援500万米ドルを通じて、研修及び研究に係るインフラ・資機材の整備、高等科学研究及び域内協力に係るプログラムの実施が予定されている。
- ・ 17-20日、国際貿易センター(ITC)のアランチャ・ゴンザレス事務局長は、ITCが支援するギニアの社会・経済開発案件に係る協議等のため、ギニアを訪問。19日には、大統領官邸にてコンデ大統領と会談を行ったほか、ブバカル・バリー通商大臣との間で、通商省の能力強化、国内法規制の改善、多国間貿易協調の枠組へのギニアの参加等を対象とした議定書に署名。
- ・ 19日、マリアマ・シラ社会活動・女性の地位向上・児童大臣は、保健大臣に代わり、パレスチナ国際協力機構(PICA)のイマッド・アル・ズハイリ事務局長との間で、保健分野における治療の質向上並びに人材育成に係る議定書に署名。署名式には、保健省次官、駐ギニア・パレスチナ大使等が出席。対象となる主な保健分野は、内科、消化器外科、循環器科、麻酔科、集中治療。能力強化のため、パレスチナからの定期的な医療団(期間及び規模は別途調整予定)の派遣を通じた、医療人材の研修が予定されている他、治療の質向上のため、パレスチナ人専門医が派遣されて、ニーズに応じ貧困地域の医療機関で勤務する予定。
- ・ 21日、コンデ大統領は、ボケ鉱山会社(Société Minière de Boké:SMB社)(シンガポール籍ウイニング・シッピング社、中国・山東魏橋創業集団、海運大手UMSインターナショナル、ギニア政府が権益を保有)によるボケ県道路建設計画の竣工式に出席。「協調の道(route de l'entente)」と名付けられた当該道路は長さ16.5kmで、事業費は700万米ドル。

- ・ 21日、コンデ大統領は、カムサール(ボケ県)にて、SMB社が建設した海洋航海オペレーションセンターの竣工式に出席した。同席したブジューグ(Frederic Bouzigues)SMB社長は、「当該センターにより、同社の鉱石港に係るロジスティック管理全般が改善する」旨説明した。
- ・ 21日、コンデ大統領は、カムサール(ボケ県)にて、モーリタニア企業RIMGAZ社(SKIグループ)によるブタンガス貯蔵施設建設の起工式に出席。工期は最大2年を予定しており、ギニア政府は、ブタンガスの活用により薪や炭の使用を抑えて森林伐採の抑制及び植生の保全につなげることを目的として掲げている。
- ・ 22日、マガスバ鉱山・地質大臣は、コンデ大統領主宰閣議にて、SMB社によるボーキサイト開発及びアルミナ精錬工場、鉄道インフラ建設に係る包括計画(案)を説明し、閣議にて承認された。ボーキサイト開発は、鉱山採掘権獲得から25年の契約で、その後は資源枯渇まで10年ずつ延長される。建設予定の鉄道は総延長135kmで、ボファ、ボケ、テリメレの各県にまたがり、アルミナ精錬工場が建設される予定のダピロン港(port de Dapilon)まで接続される予定。列車購入に必要な12億米ドルはSMB社の株主から融資される予定。橋やトンネル等の建設も含めて、敷設事業期間は3年で、鉱山採掘権獲得から18か月後に開始予定。鉄道と精錬工場に係る契約期間は各々33年。その後、所有権はギニア政府に移譲される。
- ・ 23日、マガスバ鉱山・地質大臣は、物理探鉱法による貴金属(金、銀等)探査計画の始動式を開催。同計画予算はギニア政府出資による885,342米ドルで、期間は16か月。また、フランス地質・鉱山研究所(Bureau de Recherches Géologique et Minières:BRGM)が技術協力を担当し、案件の技術的監視及び鉱山・地質省幹部への技術移転を行う。
- ・ 24日、ボファ県の現地漁民らは、同地で操業している中国漁船13隻に対し、プラカードを掲げて道路を封鎖し抗議活動を行った。同漁船13隻はカムサールから追い出されて、ボファ県(カムサールから約100km南東に位置)に移動してきた模様。抗議活動に参加した漁民は、「中国漁船により、現地漁民の小舟や網が破壊された。編み目の細かい網を使用し、生態系にも危害を及ぼしている。他方、ボファ当局は現地漁民の利益を守ってくれない」旨訴えた。
- ・ 26日、SMB社はギニア政府との間で、ボーキサイト開発等包括計画に係る、総額30億米ドルにのぼる協定3件に署名した。同22日に協定案が閣議で承認された本件は、ボーキサイト開発及びアルミナ精錬工場建設、総延長135kmの鉄道建設が対象。署名式には、マガスバ鉱山・地質大臣、ディウバテ予算大臣、ワズニ(Fadi Wazni)SMB社会長のほか、駐ギニア仏大使が出席した。
- ・ 26-28日、ナイロビ(ケニア)にて持続可能なブルー・エコノミーに関する国際会合が開催され、バリー外務次官がギニア代表として出席。同会合に併せて開催されたAU委員会特別会合では、ケニヤッタ・ケニア大統領、フォーレ・セーシェル大統領、ムーサ・ファキAU委員長出席の下、コンデ大統領に対する漁業・養殖問題に係る政策優秀賞授与も行われた。
- ・ 29日、リンサン(キンディア県)にて、変電所建設の起工式が実施されて、コンデ大統領及びシラ・エネルギー・水力大臣他が出席。本件建設は、ガンビア川開発機構(Organisation

pour la Mise en Valeur du fleuve Gambie : OMVG)による総延長1,677kmの送電整備計画の一部。シラ・エネルギー・水力大臣によれば、リンサンには、OMVGの送電線の他、セネガル川開発機構(OMVS)による送電線、コートジボワール・リベリア・シエラレオネ・ギニア間(CLSG)の送電線も将来リンサンに集結する予定。

- ・ 30日、ギニア電力公社(EDG)のアトゥ(Abdenbi Attou)取締役社長は、過去3年間にわたる経営再建計画の成果を発表。2018年の顧客は約40万人(2015年:約23万人)、電気メーターの設置数は12万箇所(同:1.3万箇所)であるほか、停電頻度は3年間で31%減少し、発電量は69%増加した旨発表。EDGは、世銀が支援する電力分野再建計画に基づき、2015年から4年間の契約で、仏企業ヴェオリア社(Veolia)による経営再建支援を受けている。

(了)